

平成28年5月24日

平成27年度末 受信料の推計世帯支払率（全国・都道府県別）について

平成27年度末のNHK放送受信料の推計世帯支払率は、全国値で76.6%となり、26年度末と比べて1.0ポイント向上しました。また、47都道府県すべてにおいて、前年度値を上回りました。

都道府県別の世帯支払率の推計は、24年9月に23年度末値を公表して以降、今回で5回目となります。

推計結果の概要は以下のとおりです。 ※都道府県別の詳細は別紙参照

■全国値 27年度末 76.6% ※事業所を除く
(26年度末 75.6%から1.0ポイント向上)

・全国値を上回る都道府県 38

青森・岩手・宮城・秋田・山形・福島・茨城・栃木・群馬・埼玉・千葉・新潟・富山
石川・福井・山梨・長野・岐阜・静岡・愛知・三重・滋賀・奈良・和歌山・鳥取・島根
岡山・広島・山口・徳島・香川・愛媛・高知・佐賀・長崎・熊本・宮崎・鹿児島

・全国値を下回る都道府県 9

北海道・東京・神奈川・京都・大阪・兵庫・福岡・大分・沖縄

■都道府県別の状況

- ・47都道府県すべてにおいて、前年度値よりも向上
- ・年間で最も伸びたのは沖縄県、1.6ポイントの向上
- ・大都市圏である東京は1.3ポイント、大阪は0.9ポイントの向上
(大阪は今回60%を超えました)
- ・推計世帯支払率が90%を超えたのは秋田、島根、新潟、鳥取、山形、岩手、富山、青森の計8県(26年度末は青森を除く計7県)

世帯支払率の向上は、法人委託のさらなる拡大や訪問によらない契約・収納活動の推進、民事手続きの強化など営業活動の強化、様々な受信料制度の理解促進活動によるものと考えています。

今後も引き続き、営業改革に努め、特に支払率の低い大都市圏において、支払率を向上させるための取り組みを展開し、公平負担の徹底を図っていきます。

都道府県別推計世帯支払率<平成27年度末>

「支払率」は受信料の公平負担の状況を表す指標として、NHKで算出しています。
 下記の表は、平成22年の国勢調査等における世帯数をもとに、NHKで独自に実施した、「受信契約状況実態調査」結果等を用いて、平成27年度末の「世帯支払率」を各都道府県別に推計しています。算出方法の詳細は、「推計世帯支払率の算出方法(全国)」をご参照ください。

都道府県	推計世帯支払率			(万世帯)	(万件)
	26年度末	27年度末 B/A	増減	受信契約対象世帯数 <27年度末> A	世帯支払数 <27年度末> B
全国	75.6%	76.6%	1.0pt	4,652	3,564
北海道	65.9%	66.9%	1.0pt	211	142
青森	89.9%	90.8%	0.9pt	44	40
岩手	91.0%	92.0%	1.0pt	43	39
宮城	81.7%	82.7%	1.0pt	80	67
秋田	97.0%	97.6%	0.6pt	33	32
山形	91.4%	92.4%	1.0pt	35	32
福島	85.1%	86.1%	1.0pt	64	55
茨城	82.6%	83.9%	1.3pt	98	82
栃木	85.1%	86.2%	1.1pt	67	58
群馬	84.4%	85.8%	1.4pt	67	58
埼玉	77.3%	78.2%	0.9pt	265	207
千葉	76.1%	77.4%	1.3pt	231	179
東京	64.2%	65.5%	1.3pt	565	370
神奈川	73.7%	74.4%	0.7pt	362	270
新潟	92.7%	93.6%	0.9pt	76	71
富山	90.1%	91.3%	1.2pt	35	32
石川	84.1%	84.9%	0.8pt	41	34
福井	88.8%	89.6%	0.8pt	24	22
山梨	81.6%	82.6%	1.0pt	30	25
長野	86.3%	87.1%	0.8pt	75	65
岐阜	88.0%	89.0%	1.0pt	66	59
静岡	85.1%	86.1%	1.0pt	130	112
愛知	77.9%	78.9%	1.0pt	276	217
三重	81.7%	82.7%	1.0pt	63	52
滋賀	77.4%	78.8%	1.4pt	48	38
京都	69.4%	70.3%	0.9pt	98	69
大阪	59.7%	60.6%	0.9pt	335	203
兵庫	71.0%	72.1%	1.1pt	199	144
奈良	76.2%	76.7%	0.5pt	47	36
和歌山	82.0%	82.2%	0.2pt	33	27
鳥取	91.5%	92.8%	1.3pt	19	17
島根	94.2%	94.5%	0.3pt	23	22
岡山	82.0%	83.3%	1.3pt	67	56
広島	85.0%	85.2%	0.2pt	105	89
山口	89.2%	89.7%	0.5pt	52	47
徳島	79.9%	80.8%	0.9pt	25	20
香川	81.8%	82.6%	0.8pt	35	29
愛媛	81.7%	82.6%	0.9pt	51	42
高知	76.8%	77.4%	0.6pt	27	21
福岡	72.4%	73.4%	1.0pt	187	137
佐賀	82.5%	83.8%	1.3pt	26	22
長崎	83.1%	84.0%	0.9pt	48	40
熊本	79.6%	80.9%	1.3pt	60	49
大分	75.1%	76.1%	1.0pt	41	31
宮崎	80.1%	81.1%	1.0pt	38	31
鹿児島	84.5%	85.4%	0.9pt	60	51
沖縄	46.8%	48.4%	1.6pt	47	23

※上記数値は、端数を整理し、万件単位で表記しています

推計世帯支払率の算出方法(全国)

区 分	件 数(27年度末)
①総世帯数	5,387万件
②免除対象世帯・契約対象外世帯数	495万件
③免除対象世帯等を除く世帯数(①－②)	4,892万件
④テレビ普及世帯数	4,706万件
⑤受信契約対象世帯数	4,652万件
⑥世帯契約数	3,671万件
⑦世帯支払数	3,564万件

推計世帯支払率(⑦／⑤)	76.6%
--------------	-------

上段: 項目の説明
下段: 算出方法

① 総世帯数	受信契約の単位である世帯の総数
	「国勢調査」(平成22年総務省)、「日本の世帯数の将来推計」(平成26年国立社会保障・人口問題研究所)等をもとに推計
②-1 免除対象世帯数	受信料の支払が全額免除となる世帯数(公的扶助受給者等)
	「被保護者調査」(厚生労働省)、「身体障害児・者実態調査」(平成18年厚生労働省)等における当該世帯数をもとに推計
②-2 契約対象外世帯数	同居型世帯(複数世帯が1台のテレビを設置している場合)等、契約対象とならない世帯数
	「受信契約状況実態調査」(平成24年NHK)における同居型世帯率等をもとに推計
③ 免除対象世帯等を除く世帯数	受信契約の対象となる世帯の基礎数
	①総世帯数－②免除対象世帯・契約対象外世帯数
④ テレビ普及世帯数	受信契約の対象となる世帯の基礎数のうち、テレビを設置している世帯数
	③免除対象世帯等を除く世帯数に、「受信契約状況実態調査」(平成24年NHK)におけるテレビ所有率を乗じて推計
⑤ 受信契約対象世帯数	受信契約の対象となる世帯数
	④テレビ普及世帯数から、「受信契約状況実態調査」(平成24年NHK)をもとに算出したテレビ故障等世帯を差し引いて推計
⑥ 世帯契約数	受信契約を締結している世帯数
	受信契約数から事業所契約数を差し引いた実数
⑦世帯支払数	受信契約を締結している世帯のうち、受信料を支払っている世帯数
	⑥世帯契約数から未収となっている世帯契約数を差し引いた実数

※③以降に記載している「受信契約」は全額免除を除いた受信契約です。

■「受信契約状況実態調査」調査概要

都道府県別推計世帯支払率を算出するために必要な計数(同居型世帯率・テレビ所有率・テレビ故障等率)を把握することを目的として、無作為抽出した全国56,400世帯を対象に、平成24年1月から3月まで郵送調査等を実施。
有効回答数は約39,000件(有効回答率 約70%)

「都道府県別推計世帯支払率」に関する解説

「推計世帯支払率」とは

- 支払率は、受信料の公平負担の状況を表す指標として、算出しています。今回公表した「推計世帯支払率」とは、受信料をお支払いいただく対象世帯のうち、実際にお支払いをいただいている世帯の割合を示した数値です。
- NHKでは、23年度末値から都道府県別の推計世帯支払率を公表することとしました。毎年度末の推計結果を公表することで、NHKの契約・収納活動の説明性、信頼性の向上につなげていきたいと考えています。

世帯支払率の推計方法

- 契約対象数を分母、支払数(世帯契約数－未収数)を分子として算出しています。
- 分母となる契約対象数は、国勢調査等に基づく総世帯数から免除となる世帯等を差し引く等して推計しています。分子となる支払数は、NHKで把握している実数です。
- 詳細は、別添資料(『推計世帯支払率の算出方法(全国)』)をご参照ください。

都道府県別の差の要因

- 世帯の移動が多いことや、単身世帯や共同住宅の割合が大きく面接が困難であること等、NHKの契約・収納活動に係る様々な地域性の違い等が、支払率の差の主な要因であると考えています。

推計結果の今後の活用

- 今回の推計結果からも、都道府県別の支払状況が明確になっています。具体的には、大都市圏では支払率が低い傾向があり、逆に地方圏では支払率が高い傾向があること等です。
- 受信料の公平負担を徹底し、支払率を向上させていくことはNHKの重要課題の一つです。今後、各都道府県別の課題を掘り下げて検討しながら、支払率の向上に向け効果的な契約・収納活動を推進し、公平負担の徹底を図っていききたいと考えています。